

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月12日
【四半期会計期間】	第75期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	岩井コスモホールディングス株式会社
【英訳名】	IwaiCosmo Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 沖津 嘉昭
【本店の所在の場所】	大阪市中央区今橋一丁目8番12号
【電話番号】	(06) 6229 - 2800 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 笹川 貴生
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区今橋一丁目8番12号
【電話番号】	(06) 6229 - 2800 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 笹川 貴生
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第1四半期連結 累計期間	第75期 第1四半期連結 累計期間	第74期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
営業収益 (うち受入手数料) (百万円)	3,350 (2,089)	7,915 (5,659)	17,634 (11,629)
純営業収益(百万円)	3,241	7,778	17,228
経常利益又は経常損失() (百万円)	742	3,318	1,197
四半期(当期)純利益又は四半期純損 失()(百万円)	545	2,881	2,683
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	600	3,282	3,839
純資産額(百万円)	24,560	31,929	29,008
総資産額(百万円)	131,738	199,446	170,509
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	22.46	118.64	110.50
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	117.70	110.47
自己資本比率(%)	18.6	16.0	17.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益及び純営業収益には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。
3. 第74期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

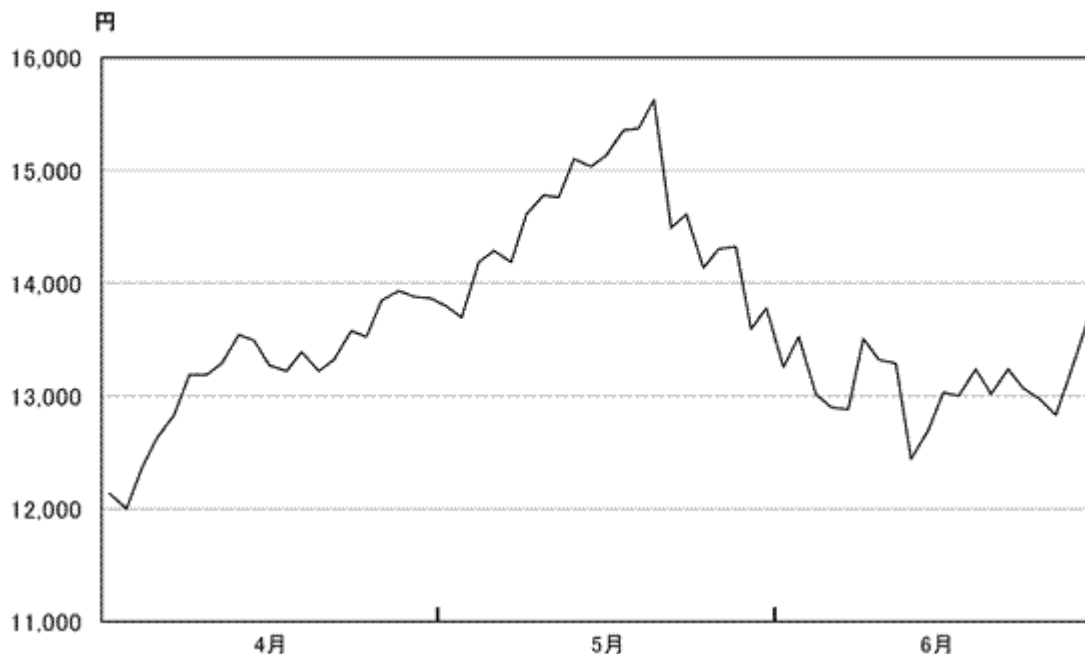
3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府、日銀のデフレ脱却に向けた大胆な金融・財政政策、いわゆるアベノミクスへの期待から景況感が好転するとともに、輸出関連企業を中心に企業収益の改善が見込まれるなど、一部に景気回復の動きが見られました。しかしながら、欧州経済の低迷や新興国の成長鈍化等の景気下振れリスクが依然として存在し、先行きに対する不透明感を払拭できない状態が続きました。

株式市場は、異次元とも称される日銀の大規模な金融緩和策の導入を好感して上昇基調で始まりました。また、5月に入ると、米国の雇用統計の改善や円安の進行を背景に一段高となり、5月22日の日経平均株価（終値）は15,627円26銭と年初来の高値を記録しました。しかし、翌日には、過熱感の高まる中、中国の経済指標が事前予想を下回ったことをきっかけに、日経平均株価は前日比1,000円を超える急落となりました。さらに、米国の量的緩和縮小への警戒感の高まりを嫌気して日経平均株価は続落し、6月13日には12,400円台となりました。その後、日米の金利差拡大による円安傾向を好感して戻り歩調となり、6月末の日経平均株価（終値）は13,677円32銭と前期末（3月29日 12,397円91銭）を10.3%上回る水準で取引を終えました。

平成26年3月期第1四半期累計期間の日経平均株価(終値)の推移



(当社グループの業績)

このような状況のもと、当社グループの営業収益は7,915百万円(対前年同期比136.2%増加)、純営業収益は7,778百万円(同139.9%増加)とそれぞれ前年同期を上回りました。一方、販売費・一般管理費は、収益の大幅な増加に伴って変動費も増加しましたが、平成24年5月に実施した証券子会社の合併やシステム統合によるコスト削減の効果が期間を通じて寄与したことなどから4,609百万円(同11.5%増加)となりました。以上の結果、経常損益は3,318百万円の利益(前年同期は742百万円の損失)、四半期純損益は2,881百万円の利益(前年同期は545百万円の損失)となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

岩井コスモホールディングス株式会社

岩井コスモホールディングス株式会社は、グループの戦略立案や適正な経営資源の配分による効率的な事業運営に取り組み、営業収益は、連結子会社からの配当金、グループ運営収入及び設備利用料により420百万円(対前年同期比318.4%増加)となりました。一方、金融費用14百万円(同15.3%減少)、販売費・一般管理費42百万円(同49.7%減少)を控除し、営業外収支92百万円の利益(同10.8%増加)を加えた経常損益は456百万円の利益(同448.2%増加)となりました。

岩井コスモ証券株式会社

岩井コスモ証券株式会社は、投資家のリスク志向の高まりを受けて、国内株式の投資情報サービスの提供に一層注力いたしました。また、アベノミクス効果で成長が期待できる国内株式型の投資信託やシェールガス革命で注目される米国エネルギー関連の投資信託の取り扱いを開始するなど、販売商品の拡充に努めるとともに、投資家ニーズや市場環境を捉えた各種セミナーの開催、インターネット取引の機能向上に加え、新規口座獲得キャンペーン等の顧客サービスの拡充及び取引増加に向けた施策を積極的に展開しました。こうした取り組みに市場の活況も相俟って、受入手数料は5,645百万円(対前年同期比174.5%増加)となりました。また、外国株式及び外国債券の販売と自己売買を中心とするトレーディング損益は1,587百万円の利益(同113.9%増加)となりました。加えて、信用取引の金利収入を中心とする金融収益は668百万円(同28.9%増加)となり、この結果、営業収益は7,905百万円(同138.1%増加)、金融費用122百万円(同33.5%増加)を控除した純営業収益は7,782百万円(同141.1%増加)となりました。一方、販売費・一般管理費は、継続してコスト削減に取り組みましたが、収益増加に伴う変動費の増加を主因として4,616百万円(同11.9%増加)となり、営業外収支62百万円の利益(同8.8%減少)を加えた経常損益は3,227百万円の利益(前年同期は828百万円の損失)となりました。

当社の連結子会社であった岩井証券株式会社は、平成24年5月1日付で、当社の連結子会社であるコスモ証券株式会社(同日付で岩井コスモ証券株式会社に商号変更)を存続会社とする吸収合併により解散いたしました。上記セグメント別の岩井コスモ証券株式会社の前年同期比較につきましては、平成24年4月1日から6月30日までの岩井コスモ証券株式会社と、平成24年4月1日から4月30日までの岩井証券株式会社の合算の数値を元に算出しております。

なお、当第1四半期末における岩井コスモ証券株式会社の自己資本規制比率の状況は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期末 (平成24年6月30日)	当第1四半期末 (平成25年6月30日)	前事業年度末 (平成25年3月31日)
基本的項目 (A)	26,206	30,869	28,094
補完的項目 (B)	921	506	496
その他有価証券評価差額金(評価益)	653	164	146
金融商品取引責任準備金	262	333	343
一般貸倒引当金	4	8	6
控除資産 (C)	1,794	1,987	1,958
固定化されていない自己資本 (A) + (B) - (C) (D)	25,332	29,388	26,632
リスク相当額 (E)	6,619	6,460	6,020
市場リスク相当額	628	644	477
取引先リスク相当額	1,216	1,890	1,681
基礎的リスク相当額	4,774	3,925	3,862
自己資本規制比率 (%) (D) / (E) × 100	382.6	454.8	442.3

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、営業収益が著しく増加しました。その内容につきましては、「(1) 業績の状況」に記載しております。

(4) 主要な設備

当社及び岩井コスモ証券株式会社は、当社大手町事務所（東京都千代田区）及び岩井コスモ証券株式会社東京支店・東京コールセンターを平成25年7月に東京都中央区へ移転することを計画しており、この移転に係る費用は、当第1四半期連結累計期間において、店舗移転費用として257百万円を特別損失に計上しております。

なお、提出日現在におきまして、当社大手町事務所及び岩井コスモ証券株式会社東京支店・東京コールセンターの移転は完了しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,012,800	25,012,800	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	25,012,800	25,012,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	25,012,800	-	10,004	-	4,890

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 728,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,279,500	242,795	-
単元未満株式	普通株式 4,600	-	-
発行済株式総数	25,012,800	-	-
総株主の議決権	-	242,795	-

(注)「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式 4株

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 岩井コスモホールディングス株式会社	大阪市中央区今橋一丁目 8番12号	728,700	-	728,700	2.91
計	-	728,700	-	728,700	2.91

(注)1.発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

2.当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は728,800株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日 日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	7,397	6,640
預託金	67,060	79,740
顧客分別金信託	65,640	78,322
その他の預託金	1,419	1,417
トレーディング商品	4,914	6,975
商品有価証券等	4,905	6,974
デリバティブ取引	9	0
約定見返勘定	48	-
信用取引資産	66,625	80,474
信用取引貸付金	64,487	79,990
信用取引借証券担保金	2,138	483
有価証券担保貸付金	224	349
借入有価証券担保金	224	349
立替金	1,614	1,376
短期差入保証金	12,684	13,718
支払差金勘定	0	-
未収収益	1,195	1,132
その他の流動資産	382	381
貸倒引当金	15	18
流動資産計	162,133	190,771
固定資産		
有形固定資産	1,004	925
建物	226	151
器具備品	182	178
土地	589	589
リース資産	6	5
無形固定資産	20	17
ソフトウェア	14	12
電話加入権	0	0
その他	5	4
投資その他の資産	7,352	7,732
投資有価証券	6,559	6,868
従業員に対する長期貸付金	13	12
長期差入保証金	754	826
その他	306	302
貸倒引当金	282	278
固定資産計	8,376	8,674
資産合計	170,509	199,446

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	0	47
商品有価証券等	-	20
デリバティブ取引	0	27
約定見返勘定	-	1,842
信用取引負債	48,695	48,882
信用取引借入金	39,968	43,650
信用取引貸証券受入金	8,726	5,232
有価証券担保借入金	3,118	3,276
有価証券貸借取引受入金	3,118	3,276
預り金	33,480	43,954
顧客からの預り金	30,431	34,775
募集等受入金	-	1,087
その他の預り金	3,048	8,091
受入保証金	42,447	55,386
受取差金勘定	-	1
短期借入金	5,100	5,200
1年内返済予定の長期借入金	450	450
リース債務	10	10
未払法人税等	161	241
賞与引当金	1,045	819
資産除去債務	210	214
組織再編費用引当金	1,559	1,372
その他の流動負債	762	1,107
流動負債計	137,043	162,807
固定負債		
長期借入金	2,700	2,700
繰延税金負債	1,085	1,311
退職給付引当金	24	40
負ののれん	0	0
リース債務	8	4
資産除去債務	138	161
その他の固定負債	157	157
固定負債計	4,114	4,376
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	343	333
特別法上の準備金計	343	333
負債合計	141,501	167,516
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,004	10,004
資本剰余金	4,890	4,890
利益剰余金	12,819	15,336
自己株式	608	608
株主資本合計	27,105	29,622
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,893	2,294
その他の包括利益累計額合計	1,893	2,294
新株予約権	9	12
純資産合計	29,008	31,929
負債・純資産合計	170,509	199,446

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
営業収益		
受入手数料	2,089	5,659
委託手数料	989	4,217
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	11	70
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	650	887
その他の受入手数料	438	483
トレーディング損益	742	1,587
金融収益	518	668
その他の商品売買損益	0	0
営業収益計	3,350	7,915
金融費用	108	136
純営業収益	3,241	7,778
販売費・一般管理費	4,134	4,609
取引関係費	656	728
人件費	1,856	2,527
不動産関係費	699	545
事務費	742	625
減価償却費	11	38
租税公課	50	72
その他	117	70
営業利益又は営業損失()	892	3,168
営業外収益	181	155
営業外費用	31	4
経常利益又は経常損失()	742	3,318
特別利益		
投資有価証券売却益	-	16
金融商品取引責任準備金戻入	240	9
特別利益計	240	26
特別損失		
店舗移転費用	-	257
ゴルフ会員権退会損	26	-
有価証券評価減	8	-
特別損失計	34	257
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	536	3,087
法人税、住民税及び事業税	9	202
法人税等調整額	0	4
法人税等合計	9	206
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	545	2,881
少数株主利益	-	-
四半期純利益又は四半期純損失()	545	2,881

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	545	2,881
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	54	401
その他の包括利益合計	54	401
四半期包括利益	600	3,282
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	600	3,282
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 財務制限条項について

当第1四半期連結会計期間末の短期借入金2,000百万円(前連結会計年度末は2,000百万円)については、以下の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合、期限の利益を失うこととなっております。

決算期(第2四半期決算を含む)における岩井コスモ証券株式会社単体の貸借対照表に示される純資産の部の合計額を、前事業年度末の純資産の部の合計額の80%以上に維持すること。

四半期毎の決算期における岩井コスモ証券株式会社単体の自己資本規制比率を300%以上に維持すること。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 営業外収益の内訳は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
受取配当金	128百万円	111百万円
寮・社宅の受取家賃	23	26
貸倒引当金戻入益	16	1
その他	13	15
計	181	155

2. 営業外費用の内訳は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
備品・端末等撤去費用	4百万円	3百万円
店舗移転閉鎖費用等	16	-
その他	10	1
計	31	4

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	11百万円	38百万円
負ののれんの償却額	0	0

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月22日 取締役会	普通株式	121	5	平成24年3月31日	平成24年6月8日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月21日 取締役会	普通株式	364	15	平成25年3月31日	平成25年6月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	岩井コスモホ ールディングス株 式会社	岩井コスモ証券 株式会社	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	-	3,317	3,317	33	3,350
受入手数料	-	2,056	2,056	33	2,089
トレーディング損益	-	742	742	-	742
金融収益	-	518	518	-	518
その他	-	0	0	-	0
セグメント間の内部営業 収益又は振替収益	100	3	103	196	299
受入手数料	-	-	-	196	196
トレーディング損益	-	-	-	-	-
金融収益	-	-	-	-	-
その他	100	3	103	-	103
計	100	3,320	3,420	229	3,650
セグメント利益又は損失 ()	83	828	745	9	735

(注)「その他」の区分は、証券等バックオフィス事業を営んでいる「岩井コスモビジネスサービス株式会社」であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	745
「その他」の区分の利益	9
セグメント間取引消去	-
連結上の時価評価による簿価修正額の減少	6
負ののれん償却額	0
四半期連結損益計算書の経常損失()	742

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	岩井コスモホールディングス株式会社	岩井コスモ証券株式会社	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	-	7,901	7,901	13	7,915
受入手数料	-	5,645	5,645	13	5,659
トレーディング損益	-	1,587	1,587	-	1,587
金融収益	-	668	668	-	668
その他	-	0	0	0	0
セグメント間の内部営業収益又は振替収益	420	3	424	134	559
受入手数料	-	-	-	134	134
トレーディング損益	-	-	-	-	-
金融収益	-	-	-	-	-
その他	420	3	424	-	424
計	420	7,905	8,325	148	8,474
セグメント利益	456	3,227	3,684	37	3,722

(注)「その他」の区分は、証券等バックオフィス事業を営んでいる「岩井コスモビジネスサービス株式会社」であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,684
「その他」の区分の利益	37
セグメント間取引消去	400
連結上の時価評価による簿価修正額の減少	3
負ののれん償却額	0
四半期連結損益計算書の経常利益	3,318

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 債券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区 分	種 類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	債券先物取引				
	売建	145	-	0	0
合 計		145	-	0	0

(注) 時価の算定方法

主たる金融商品取引所が定める清算値段によっております。なお、みなし決済損益を時価欄に記載しております。

当第1四半期連結会計期間(平成25年6月30日)

区 分	種 類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	債券先物取引				
	売建	142	-	0	0
合 計		142	-	0	0

(注) 時価の算定方法

主たる金融商品取引所が定める清算値段によっております。なお、みなし決済損益を時価欄に記載しております。

(2) 通貨関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区 分	種 類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	270	-	2	2
	NZドル	199	-	0	0
	南アフリカランド	273	-	0	0
	豪ドル	586	-	4	4
	その他	272	-	2	2
合 計		1,601	-	8	8

(注) 時価の算定方法

受取金額、支払金額をそれぞれ当該通貨の金利で現在価値に割り引き、直物為替相場により円換算して算出した受取現在価値から支払現在価値を控除した額を使用しております。なお、みなし決済損益を時価欄に記載しております。

当第1四半期連結会計期間(平成25年6月30日)

区 分	種 類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	239	-	7	7
	NZドル	201	-	1	1
	南アフリカランド	257	-	10	10
	豪ドル	360	-	2	2
	その他	467	-	5	5
合 計		1,525	-	26	26

(注)時価の算定方法

受取金額、支払金額をそれぞれ当該通貨の金利で現在価値に割り引き、直物為替相場により円換算して算出した受取現在価値から支払現在価値を控除した額を使用しております。なお、みなし決済損益を時価欄に記載しております。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間(平成25年6月30日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	22円46銭	118円64銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	545	2,881
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	545	2,881
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,284	24,284
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	117円70銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	194
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	岩井コスモホールディングス株式会社第1回新株予約権A・Bタイプ取締役会決議日平成24年4月12日付与個数 Aタイプ 660個 (普通株式 66,000株) Bタイプ 2,354個 (普通株式 235,400株)	-

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2【その他】

平成25年5月21日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....364百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....15円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年6月7日

(注) 平成25年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月12日

岩井コスモホールディングス株式会社
取締役会 御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 眞 吾 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中村 源 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岩井コスモホールディングス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岩井コスモホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。